

全国 1741 市区町村の 16.9% (高校生向け)、6.4% (大学生向け) に給付制奨学金あり
都道府県・市区町村で大きな格差 国の責任で給付制奨学金の創設を
～全国自治体別奨学金制度の調査結果 (2015 年度時点) について～
2017 年 1 月 19 日 全日本教職員組合

I. 調査の概要

1 調査の目的・経過

- (1) 全教は、教育費の保護者負担軽減、公私ともに学費の無償化、給付制奨学金の創設、教育の無償化の前進等を目的とし、2014 年度より「全国自治体教育費支援調査」を実施してきました。

2014 年度には総括的な調査をおこない、2015 年度には「就学援助制度」「学校給食」「奨学金制度」の三項目に限定して全国 1741 自治体へのアンケート調査を実施し、1007 自治体からの回答を得ることができました。学校給食の調査については、その結果をまとめて 2016 年 4 月 6 日に記者発表をおこなったところです。

- (2) 奨学金制度については、公的な給付制奨学金制度の創設を求める世論がかつてなく高まっています。未回答自治体への再調査をおこない、1741 すべての市区町村の 2015 年度時点での奨学金制度についての実態を明らかにすることにより、①国の責任で学ぶ権利を保障する給付制奨学金制度を確立すること②都道府県レベルでの給付制奨学金の創設・拡充を求めること、③優れた制度を周辺の市区町村に広げること等を求めていくための資料とします。

2 調査方法について

- ① 2015 年 11 月、全教より各自治体教育委員会に調査用紙を送付し、11 月中の回答を依頼。

* 調査用紙による回答 (2015 年度中に 1007/1741 が回答)。

- ② 2016 年 9 月～11 月、①で未回答の自治体について、全教の各構成組織であらためて調査を実施。

* 調査用紙による回答、または各教育委員会からの聞き取り、HP などでの確認。

- ③ 2016 年 9 月～2017 年 1 月、①②で未回答の自治体について、全教で調査を実施。

* 各教育委員会からの聞き取り、HP などでの確認。

- ④ 2016 年 9 月～2017 年 1 月、①②③の結果について、全教で整理。

3 調査結果の整理・集計にあたっての留意点

- ① 各自治体で実施する奨学金制度等については、制度確立の過程 (地元「名士」による寄付、住民による篤志、自治体の一般財源による支出等)、運営のあり方 (自治体を実施する場合、自治体が関与する場合、自治体が関与していない場合) や制度内容等に違いがありました。今回のまとめにあたっては、一定の基準をもとに、回答者の判断を尊重しながら次のように整理しました。

- | |
|--|
| a) 「奨学金等」・・・「奨学金」と「入学準備金」とを合わせたもの。広義の奨学金。
b) 「奨学金」・・・月額または年額による給付または貸与しているもの。狭義の奨学金。
c) 「入学準備金」・・・入学支度金・準備金・一時金等、高校・大学等在学時に一度だけ給付または貸与しているもの |
|--|

- ② 特定の高校・大学等を対象としている場合、特定の学部・学科を対象としている場合、特定の地域 (例えば同和対策事業、合併前自治体の旧制度からの継続) を対象にしている場合、特定の条件 (Uターン等) を付している場合等は除外しました。ただし、自治体 (あるいは周辺自治体) に 1 校しか高校がない場合等については「制度あり」に整理しました。

- ③ 条例・規則等で定めのない場合は、当該自治体の運営への関与の度合いを参考に、各教育委員会 (担当者) による判断を尊重しました。

- ④ 教育委員会の管轄しない制度 (お祝い金、子育て支援制度等) については、わかったものにつ

いては制度内容を検討のうえ、基本的には制度があることとしました。ただし、教育委員会が管轄しない制度のため、各教育委員会担当者の判断で制度がないと回答されているものが相当数あると推察されます。

- ⑤ 条例・規則等で定めがある場合でも募集を停止している場合（多くは返済があるため条例・規則等が残っている）は、「制度なし」に整理しました。また、給付または貸与を実際に受けている者がいない場合でも募集等をおこなっている場合は、基本的には「制度あり」に整理しました。
- ⑥ 私学授業料補助制度、融資紹介制度、利子補給制度（多くは上限規定がある）については、基本的には「奨学金」「入学準備金」からは除外しました。ただし、奨学金制度変遷の経過による場合（例えば、もともと公私の区別なく給付または貸与していたものが高校授業料無償化の経緯の中で私立のみ対象となった場合等）は、各教育委員会担当者の判断により「奨学金」「入学準備金」としている場合があります。
- ⑦ 通学費・下宿費のみに対する補助については、「奨学金」「入学準備金」からは除外しました。

Ⅱ. 調査結果の概要について

1 市区町村独自の給付制「奨学金等」が、高校生向け 16.9%、大学生向け 6.4%あり

今回調査した 47 都道府県の 1741 自治体のうち、返還する必要のない給付制の「奨学金等」（奨学金、入学一時金）があるのは、高校生向け 295 自治体(16.9%)、大学生向けが 112 自治体(6.4%)。返還する必要のある貸与制の「奨学金等」のみがあるのは、高校生向け 850 自治体(48.8%)、大学生向けが 886 自治体(50.9%)。「奨学金」「入学準備金」ともに給付制があるのは、高校生向け 22 自治体(1.3%)、大学生向けが 16 自治体(0.9%)。自治体独自の「奨学金等」がないのは、高校生向け 596 自治体(34.2%)、大学生向けが 743 自治体(42.7%)となっています。

2 都道府県・地域により大きな差

- (1) 都道府県別にみると、高校生の給付制の「奨学金等」がある自治体の率は、近畿・東海の各府県ではすべての自治体が 20%以上となっていますが、東北、九州では大半が 0%か数%という低い数値になっています。富山(53.3%)、石川(52.6%)などのように半分以上の自治体に給付制の「奨学金等」がある県に対して、0%とまったくないものが 6 県（東北 3、九州 2、中国 1）と都道府県によって大きな差が生じています。地方自治体の財政力の差が大きな要因となっているのではないかと思います。

<給付制がある自治体が多い府県>

【高校生向け】

		給付制	貸与のみ	なし
1	富山	53.3%	26.7%	20.0%
2	石川	52.6%	10.5%	36.8%
3	神奈川	48.5%	21.2%	30.3%
4	大分	44.4%	33.3%	22.2%
5	兵庫	43.9%	24.4%	31.7%
6	京都	42.3%	7.7%	50.0%
7	三重	34.5%	37.9%	27.6%
8	大阪	27.9%	44.2%	27.9%
9	茨城	27.3%	27.3%	45.5%
10	滋賀	26.3%	26.3%	47.4%

【大学生向け】

		給付制	貸与のみ	なし
1	三重	27.6%	31.0%	41.4%
2	京都	26.9%	7.7%	65.4%
3	滋賀	21.1%	26.3%	52.6%
4	富山	20.0%	73.3%	6.7%
5	兵庫	17.1%	17.1%	65.9%
6	鳥取	15.8%	31.6%	52.6%
7	栃木	12.0%	76.0%	12.0%
8	岐阜	11.9%	28.6%	59.5%
9	高知	11.8%	76.5%	11.8%
10	静岡	11.4%	28.6%	60.0%

大学生向けでも、近畿・東海では大阪・愛知を除いた 8 府県が 10%以上と高くなっている一方で、0%の県が 12 あり、九州 4、四国 2、東北 2、北陸 1、関東 1、甲信の 2 県など地域による格差が見られます。

なお、神奈川県は高校生向けの給付制 16、貸与制のみ 7、なし 10 に対して、大学生向けの給付制 0、貸与制のみ 5、なし 28 となっており、大学生よりも高校生への支援を重視しています。その逆に沖縄県は高校生向けの給付制 1、貸与制のみ 15、なし 25 に対して、大学生向けの給付制 3、貸与制のみ 33、なし 5 となっており、高校生よりも大学生向けの支援を重視していることが特徴です。

- (2) 市区と町村別に見ると、高校生向けの給付制「奨学金等」があるのは、市区の 23.0%に対して町村が 11.5%、大学生向けの給付制「奨学金等」があるのは、市区の 9.2%に対して町村は 4.0%と、やはり大きな差が生じています。

- (3) 2010 年度の「高校無償化」を受けて、自治体独自の給付制奨学金を中止・廃止する動きもありますが、高校生の奨学金制度で 2012～15 年度に変更があった自治体数でみると、給付制を廃止した自治体 9 に対して新設 11 自治体、貸与から給付への変更が 2 自治体、貸与制を廃止・休止 11 自治体に対して新設 7 自治体となっています。さらに 2016 年度に給付制を廃止した自治体が 1 つありましたが、逆に 6 自治体が新設しています。限られた自治体の予算の中から給付制奨学金を維持・拡充している傾向にあると言えるのではないのでしょうか。

- (4) 奨学金を、高校のみ、大学のみ、あるいは高校・大学ともにおこなう地域。給付制の多い地域。「入学準備金」が多い地域。私学授業料補助に特化している地域など、自治体・地域による特色・傾向がみられました。

また、給食費全額補助をおこなっている 44 自治体のうち給付制「奨学金等」があるのは、高校生向け 3 自治体(6.8%)、大学生向け 0 自治体(0%)です。その一方で、半額補助等をおこなっている 20 自治体のうち給付制「奨学金等」があるのは、高校生向け 5 自治体 (25%)、大学生向け 2 自治体(10%)となっている。限りのある自治体の予算を、地域の実情と地域住民等の要求の中でどの分野に重点的に配分しているのか、という視点でみていく必要があります。

- (5) 過疎地域は統廃合などのため高校がないということもありますが、通学費・下宿費に対する補助制度をもつ自治体が多くありました。この制度は、学区拡大政策が進む中では都市部でも重要な課題になっているのではないのでしょうか。また、地元高校に限定した奨学金等もあります。

3、国の責任で、教育の機会均等を保障する給付制奨学金の創設を

- (1) 「高校無償化」となった 2010 年度以降、「社会全体で青年の学びを支える」動きが大きなものとなっています。市区町村にしかなかった大学生向けの給付制の「奨学金等」が、都道府県に広がっています。香川県・長野県では地元就職したり地元の大学等に進学した場合に返還免除とする実質的な給付型奨学金が創設され年々拡充しています。2016 年度には、青森・秋田・山形・岐阜・鳥取等、多くの自治体で、国の地方創生枠を活用したり、自治体独自の給付型奨学金制度が大きく広がっています。

- (2) 今回の調査により、どこの都道府県、どこの市区町村に居住しているかで、高校生・大学生の奨学金制度に大きな格差が生じていることが改めて明らかになりました。自治体によって高校生の教育条件に大きな差が生じるのは、高校生の修学を保障する上で大きな問題です。ただし、地方の財政力には自治体によって大きな差があり、自治体独自の給付制奨学金の創設・維持には大きな困難が生じているのも事実です。

特定の条件をクリアすれば返還を免除したり肩代わりする「給付型返還金」ではなく、支給段階から返還を求めない、本物の給付制奨学金を日本においても創設すべきです。すべての高校生・青年の学ぶ権利を保障するため、国の責任で給付制奨学金事業を早急に創設すべきです。

以上